

また、推計結果の報告では、今回の推計結果の特徴を説明し、(1)平成12年に12,693万人という国勢調査人口が、今後若干の人口増加の後、2006年に12,774万人のピークを迎え、その後減少に転じ、2050年には10,059万人に達する。(2)高齢化の水準は、2000年の17.4%の水準が、今後も徐々に増加を続け、2025年には28.7%の水準に達し、2050年に35.7%の水準となる。以上の推計から得られた主要な結果を報告した。

2001年度第2回日本人口学会東日本部会

2001年度第2回日本人口学会東日本部会は、国立社会保障・人口問題研究所において2002年2月25日(月)に開催された。大塚柳太郎理事が座長を務め、報告された研究論題は以下の2つである。

1. Coale and Trussell モデルと Hadwiger モデルによる日本の年齢別出生力パタンのトレンドの分析
中澤 港 (東京大学)
2. 日本の将来推計人口 (平成14年1月推計)
高橋重郷・石川 晃・加藤久和・小松隆一・岩澤美帆・三田房美・池ノ上正子・守泉理恵 (以上・国立社会保障・人口問題研究所)・辻 明子 (早稲田大学)

第1論題では、戦後日本の年齢別有配偶出生力と年齢別出生力のパターンについて、前者には Coale and Trussell モデルと Hadwiger モデルをあてはめ、後者には Hadwiger モデルをあてはめて良好な結果を得たことが報告された。さらに、年齢別出生力についてパラメータの経時的变化を三次関数で近似してみると、その当てはまりは $R^2 > 0.91$ という結果であった。この曲線によって2010年までの出生力トレンドを予測してみると、1960年以降のデータだけを使ったとき、今後やや上向くと予想された。

第2論題では、1月末に発表されたばかりの日本の将来推計人口について、まず推計の考え方と結果の概要、平成9年推計の評価と改善点が報告されたあと、新推計の出生率、生残率、国際人口移動、出生性比の仮定と新局面について説明がなされた。ここでは、出生率の仮定について、推計に初めて夫婦出生力の低下の兆候が取り入れられた点が注目をあびた。(守泉理恵記)

日本地理学会2002年度春季学術大会

日本地理学会2002年度春季学術大会が2002年3月30、31日、日本大学文理学部において開催された。全9会場において、口頭177件、ポスター・コンピュータ32件の計209件の一般発表、および計59件の発表を含む6つのシンポジウムが行われた。近年大学院生等の会員の増加に伴い発表件数は増加傾向にあり、人口関連分野についても多数の報告がなされた。主なものについて発表題目を紹介する。

「旧版地形図を利用した昭和初期メッシュ人口推定—埼玉県、千葉県を対象として」

小池司朗 (東京大学・院)、荒井良雄 (東京大学)

「地方中核都市における中心市街地居住の可能性の課題」

大塚俊幸 (名古屋大学・院)

「大都市圏の地域出生力較差—住宅・地価・学歴成分との関連で」

田中恭子 (埼玉大学)

「介護保険制度導入による周辺市町村へのデイサービスセンター利用者の流出—藤沢市の事例研究」

「小樽市における高齢者の歩行空間と都市施設」
「都心周辺地区の人口高齢化と居住環境」
「ヨーロッパ中軸国境地帯の地域動態(4)－Saar-Lor-Lux 国境地帯における人口流動」

島山輝雄（日本大学・院）
川村真也（北海道大学・院）
長沼佐枝（東京大学・院）

呉羽正昭（筑波大学）
（江崎雄治記）

「JICA ヨルダン家族計画・WID プロジェクト」運営指導調査団報告

国際協力事業団（JICA）は1997年7月～2000年6月の3年間にわたり、ヨルダン政府の（カラク県南ゴール郡をモデル地域とする）家族計画・WIDプロジェクト（フェーズⅠ）に協力してきた。このプロジェクトは2000年7月～2003年6月の3年間につき、カラク県全域に拡大して延長されることになった。このフェーズⅡは、現在ほぼ中間点にあたるところから、JICAは本プロジェクトの国内委員会委員長を務める筆者を団長とする運営指導調査団を派遣することにした（他のメンバーは岡野香苗（JICA 医療協力部計画課）、野口純子（財国際開発高等教育機構事業部）の2名である）。期間は2002年1月31日（木）～2月10日（日）の11日間であった。

調査団は、日本側専門家チーム、ヨルダン側カウンターパートからプロジェクトの進捗状況をヒアリングし、ヨルダン政府・NGO 関係機関（JOHUD、保健省、計画省、全国人口委員会）、プロジェクト・サイトのカラク県関係機関（保健局、母子保健センター）を訪問し、意見交換をするとともに、プロジェクト対象家庭（2世帯）でのインタビューを行う機会をもった。

本プロジェクトは、カイロ会議の行動計画で示された、家族計画はリプロダクティブ・ヘルスの一部であり、人口・開発問題の解決には女性のエンパワーメントが必要だとする政策指針を体現した総合的プロジェクトであり、その具体的内容は(1)家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスサービスの強化、(2)IEC を活用した参加型啓蒙普及活動を通じた住民の意識向上、(3)女性の収入創出活動への支援の3つの活動からなる。プロジェクトの性格上、複数の機関、複数分野の専門家、カウンターパートが関係するため組織調整上の難しさがつきまとうものの、佐藤都喜子プロジェクト・リーダーを中心として全体として順調に進められており、JICA、ヨルダン政府部内の評価も高い。本調査団はプロジェクト関係者からのヒアリングをふまえて、これまでのプロジェクトの進捗状況の評価、今後1年半の活動計画、JICA 側の協力内容等に関しミニッツを作成し、最終日に調査団とヨルダン関係機関の双方がこれに調印し、両国の今後の更なる協力を確認し合った。（阿藤 誠記）

中国における HIV／エイズ問題の現状調査

中国は人口12億6千万人以上を抱える国であり、その HIV／エイズの流行状況は将来の世界流行の趨勢に大きく影響を与えかねない。また、日本に距離的にも近く、経済的にも緊密な関係にあり、人的交流も深く密接であるため、中国での流行は日本の HIV 予防にとっても大きな意味を持ちうる。近年の日本の HIV／エイズ報告数は、日本人の急増が目立つものの、男性の約15%、女性では50%以上が外国籍者である。

2002年2月4日から8日まで中国を訪問し、政府、国際機関や NGO などの担当者から中国の HIV 流行の状況や対策、またプロジェクトの成果などについて聞き取り調査を実施した。エイズ予防財団